

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02155

研究課題名（和文）ジェンダー公正の観点からの公私両領域における男女格差の実証研究

研究課題名（英文）An empirical study of gender inequalities in family and work field from gender justice perspective

研究代表者

吉田 崇（Yoshida, Takashi）

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：80455774

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は公私両領域における男女不平等についてジェンダー公正の観点からアプローチすることを試みた。労働市場におけるジェンダー格差を生み出す最大の要因であるキャリア形成について、「社会階層と社会移動全国調査」を用いた職業キャリアの分析を行い、子育て期の就業継続が依然として困難であることを示し、論集の形で一般書に公刊された。さらに、要因配置実験を用いてジェンダー格差が維持される認知構造について分析し、女性が女性就業者の適正所得を低く評価する傾向があること等の結果を学会報告した。私的領域の不平等に関しては、夫婦の家事・育児分担の不平等について分析を行ったが、成果の公表にまでは至っていない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性活躍が推進される中で女性の就業は確実に増えているが、このことが直ちに女性の働きやすさを意味するわけではない。SSM調査の職歴データからは、結婚・出産時の女性の就業継続の困難さが示された。就業中断はその後の昇進および賃金格差に直結するため、労働市場におけるジェンダー格差を縮小するためには、改めて女性のキャリア形成を支援する職場や家庭の変革の必要性が示唆された。一方で、要因配置実験を用いた分析では、男性の方が女性よりも賃金における年功（年齢）の効果を高く見積もることが示された。日本の雇用慣行とも整合的なこの結果から、女性に不利な処遇体系が維持されやすい（変化しにくい）ことが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to approach gender inequality in both the public and private spheres from the perspective of gender justice. Regarding career development, which is the largest factor that generates gender inequality in the labor market, we analyzed occupational careers using the SSM survey, and showed that it remains difficult to continue working during child-rearing years, which was published in a general book in the form of a collection of articles. In addition, we analyzed the cognitive structure that maintains gender inequality using a factorial survey experiments, and reported the results, including the fact that women tend to rate the just wage of female workers lower than that of men. Regarding inequality in the private sphere, we analyzed the inequality in the division of housework and childcare between married couples, but have not yet published the results.

研究分野：社会学

キーワード：ジェンダー公正 ジェンダー格差 要因配置実験

## 1. 研究開始当初の背景

各種のジェンダー不平等指標にも表れている通り、日本におけるジェンダー不平等度は国際的に見ても高い水準にある。特に、世界経済フォーラムが発表しているジェンダー・ギャップ指数(GGGI)は149か国中110位(2018年版)で、2019年には153か国中121位と過去最低を更新したことが大きく報道された。GGGIの分野別指標をみると、日本では特に経済分野と政治分野での得点が低いことが分かる。本研究では特に経済分野の格差を取り上げる。

たとえば、男女賃金格差についてみると、着実に縮小してきているものの、国際的にみると日本は23.5で、フルタイムに限定しても女性の賃金は男性のそれよりも20%以上も低いことを意味する。これは国際的にみても大きい値で、OECD平均(12.7)の2倍近い値となっている(2018年)。女性の就業促進は国の政策目標ともなっているが、日本では男女賃金格差が依然として大きいだけでなく、家庭内における性役割分業も根強いことが知られている。そこで本研究では、労働市場における賃金・昇進等の男女格差だけに着目するのは不十分であると考え、家庭内における家事・育児といった私的領域のジェンダー格差についてもとりあげることとした。さらに、男女格差が解消しにくいことを理解するために、人々の意識にも着目する必要があると考えた。そこでは、人々がどの程度の格差を適当であるとみなすかという認知構造についても分析する必要があるため、そのためには実験的アプローチ(ヴィネット調査)が有効であると考えた。

## 2. 研究の目的

男女間の格差については多くの研究がなされ、(a)労働市場における格差と(b)家庭内分業の格差、という双方について膨大な実証研究がある。賃金・昇進における男女格差は国際的にみても顕著で、家事分業についても女性に負担が偏重しており、これらの構造は長期的に安定的であることが示されている。従来の研究では、こうした格差が生成・維持されるメカニズムについて、経済学や社会学で別々に研究が行われてきた。しかし、公私両領域の格差は相互依存の関係にある(川口章 2008『ジェンダー経済格差』)ため、両者を同時に視野に入れた研究が必要である。本研究は、「公私両領域における男女格差は、なぜ遅々として解消しないのか」という問いを、(i)格差の実態と(ii)適正な格差水準という2つの視点からアプローチし、格差が維持・再生産されるメカニズムの解明を試みる。

## 3. 研究の方法

格差の実態については、2015年「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)を用い、詳細な職業経歴データの情報を生かして、女性のライフコースとキャリア形成について分析した。しばしば、女性のM字型就業は解消されたと言われるが、女性の労働力率自体はM字の頂点でも80%程度であり、一定数の無業者がいることが明らかである。さらに、ライフコースを加味した分析を行うことで年齢階級ごとの分析だけでは明らかにできないキャリア形成について明らかにすることを試みた。

適正な格差水準についてはヴィネット調査を利用した。賃金格差に対する認識に関する研究では、人々が必ずしもすべての賃金格差を「不平等」とはとらえていないことが示されている。そこで、実際に人びとの得ている所得それ自体でなく、所得に関する人々の認知構造に着目する。すなわち、人々がどの程度の男女格差を適正とみなしているかを測定し、またそうした格差の受容には個人差があるのかを検証することで、男女格差が受容(容認)されているのか、もしそうであるならば何がそうした受容をうながすのかを検討する。具体的には適正所得に着目し、人々の想定するあるべき格差水準について考える。適正所得とは学歴や職業などさまざまな属性の組み合わせをもつ労働者ごとに、人々が得られるべきと考える所得額を測定したものである。

## 4. 研究成果

(1) 吉田崇, 2021, 「女性のライフコースとキャリア形成格差」渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫編『少子高齢社会の階層構造 2 人生中期の階層構造』東京大学出版会, 81-93.

結婚・出産イベントが就業中断に及ぼす影響についてイベントヒストリー分析を行った。その結果、結婚・出産は依然として就業中断に対する大きな影響をもっており、この構造は出生コーホートを通じて(1975-84年生まれまで)大きな変化は見られなかった。

(2) 吉田崇・永吉希久子・竹ノ下弘久, 2022, 「適正所得認知からみたジェンダー所得格差の正当化: ヴィネット調査による実験的アプローチ」第95回日本社会学会大会(一般報告)

「仕事と働き方」(2018年に日米韓の3か国で実施したWeb調査)調査を用いる。ここでは性別、学歴など6つの属性を組み合わせた架空就業者(ヴィネット)の適正所得を尋ねている。具体的には、性別、年齢、婚姻、学歴、雇用形態、職業を組み合わせた架空就業者(ヴィネット)を作成し、回答者はそのなかからランダムに提示される16の架空就業者について適正所得を回答する。

適正所得を従属変数とするマルチレベル回帰分析を行ったところ、以下の知見が得られた。(1)

女性回答者は性別が女性である架空就業者の所得を低く見積もる傾向にある。さらに、架空就業者の性別と就業についての諸属性との交互作用から、(2)架空就業者の職種が低スキルであることの負の効果は架空就業者が女性であれば一層大きく、(3)架空就業者の年齢が若年であることや婚姻状態が未婚である負の効果は、架空就業者が女性であれば小さい。これは、年功や家族扶養について、それが男性就業者であれば一層重く評価されるということを意味している。これらの格差認知の結果は、日本的雇用慣行における評価体系とも整合的であった。これらのことは、不平等のなかには人々の中で容認や自明視されがちなものがあり、こうした社会で共有された認知構造は、日本社会で男女賃金格差が解消しにくいことの原因要因となりうることを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 ライフコースの変容とキャリア形成格差
3. 学会等名 三田社会学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田崇・永吉希久子・竹ノ下弘久
2. 発表標題 適正所得認知からみたジェンダー所得格差の正当化
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永吉 希久子 , 多喜 弘文 , 吉田 崇
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する実証研究（2）ジェンダー・学歴・職業
3. 学会等名 第71回数理社会学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 吉田崇	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 13
3. 書名 「女性のライフコースとキャリア形成格差」（渡邊勉ほか編『人生中期の階層構造』所収）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------